

政策評価（令和 6 年度）

政策評価調査

戦略 6 教育・人づくり戦略					
幹事部局名	教育庁	評価者	企画振興部長	評価確定日	令和 6 年 7 月 31 日

1 戦略のねらい

本県教育の基本である「ふるさと教育」を一層推進しながら、心豊かで郷土愛に満ち、高い志と公共の精神を持って未来を力強く切り拓く人づくりに取り組みます。

2 施策評価の結果

施 策	施策評価の結果			
	2022 (R 4)	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)
目指す姿 1 秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成	e	c		
目指す姿 2 確かな学力の育成	b	a		
目指す姿 3 グローバル社会で活躍できる人材の育成	b	b		
目指す姿 4 豊かな心と健やかな体の育成	b	b		
目指す姿 5 地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化	b	b		
目指す姿 6 生涯にわたり学び続けられる環境の構築	b	d		

※施策評価の結果：a、b、c、d、eの5段階で判定した結果

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	施策評価の結果を基にした定量的評価が「C相当（平均点2.67）」であることから、総合評価は「C」とする。

※定量的評価：施策評価結果を点数化して平均点を算出し、A相当、B相当、C相当、D相当、E相当の5段階に判定する。

・施策評価結果の配点 a：4点、b：3点、c：2点、d：1点、e：0点

・判定基準（平均点） A相当：4点、B相当：3点以上4点未満、C相当：2点以上3点未満、D相当：1点以上2点未満、E相当：1点未満

※総合評価：定量的評価を基本とし、定性的評価を考慮する必要がある場合には、総合的な観点からA、B、C、D、Eの5段階に判定する。

4 主な課題と今後の対応方針

目指す姿	課題（戦略の目標達成に向けた課題など）	今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）
1	県内企業への新規高校卒業就職者の3年後の離職率（令和2年3月卒業生：30.7%）は、全国平均（同：37.0%）を下回っているが、生徒と企業間のミスマッチによる離職が発生している。 など	県内各事業所の新入社員研修制度や離職状況等を生徒に伝える機会を設ける。また、離職防止のためのセミナー等を実施し、定着支援の取組を進めるとともに、職場定着就職支援員が、卒業生が就職した県内企業を積極的に訪問し、卒業生と面談するなどのフォローアップを行う。 など
2	I C Tを活用した秋田の探究型授業の推進に当たっては、教員一人ひとりのI C T活用指導力の差は依然として大きく、急速に整備されたI C T環境を授業改善に向けて組織的に有効活用するには至っていない。 など	各種協議会等においては、各校の好事例を積極的に情報提供するとともに、教員間及び学校間の連携した取組を推進する。また、大学入学共通テスト「情報」の実施に向けて教員研修を実施することにより、指導力の向上を図る。 など
3	英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合が前年度より改善したもの、文部科学省の求める50%を下回っている。生徒の言語活動に関して、教師から生徒へのフィードバックが不足している。 など	県教育委員会の英語担当指導主事による指導改善のための会議を開催し、学校訪問の際に教員に対して指導する内容の共有を図る。また教員研修において、現在課題となっている内容について扱い、教師の指導力及び生徒の英語力の向上を図る。 など
4	スマートフォンの保有世帯の増加に伴い、0才児から6才児までの未就学児のインターネット利用率が急激に増加している。 など	庁内各課、関係機関、市町村教育委員会、民間組織やP T A団体等と連携・協働し、低年齢期の子どもを持つ保護者や幼稚園、保育園、認定こども園等の関係者を対象とした啓発講座を実施することで、安全・安心なインターネット利用環境の整備を図っていく。 など
5	県内高等教育機関では本県産業界等で活躍できる人材の育成に取り組んでいるが、その卒業生の半数以上が県外に就職してしまっている。 など	大学等が行う県内企業と連携したインターンシップやキャリア教育など、県内定着に向けた取組に対し引き続き支援するとともに、高校生の県内進学を図るため、県内高等教育機関等を一堂に会した進学相談会を開催する。 など
6	令和5年4月に改正博物館法が施行され、デジタル技術の積極的活用、他の博物館及び地域の多様な主体との連携、地域的・社会的課題への対応、地域の活力向上への取組等、博物館の更なる機能強化が求められている。 など	全ての人々に開かれた文化・教育施設としてのミュージアムを目指し、博物館同士や地域の多様な主体との連携により、特別展の更なる充実、デジタル技術を活用した新たな鑑賞・体験の機会創出、障害者の生涯学習、展示方法のバリアフリー化等、これからの博物館に求められる課題に対応するための機能強化を図る。 など

※課題と今後の対応方針の各施策の詳細については、施策評価調査を参照

5 政策評価委員会の意見

自己評価の「C」をもって妥当とする。